

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K11798

研究課題名(和文) 災害や人道危機でのセクターを超えた協働が公共圏拡大に及ぼす影響

研究課題名(英文) The impact of cross-sector collaboration in disaster and humanitarian crises on the expansion of the public sphere.

研究代表者

桑名 恵 (Kuwana, Megumi)

近畿大学・国際学部・准教授

研究者番号：80596073

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：現地の移動が制限された新型コロナウイルス感染症のパンデミックにおいて、政府、企業、市民社会組織等が関与するマルチステイクホルダー連携は、スリランカ、バングラデシュ、東北、九州のケースで、状況の制約や課題を乗り越える新しい支援を生み出す要因となっていることを考察した。インパクトが生み出す鍵は、中間組織の機能化、官民連携の推進、外部者兼内部者の存在など、異なるセクターの境界連結を行うバウンダリースパナーの機能である。また、公共圏を拡大を促す人道支援体制には、インフォーマルなものを含めたつながりの網の目を創出する難民主導組織などの当事者組織や、支援の現地化が重要であることも明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、マルチステイクホルダー連携が、今日複雑化し大規模な危機が予測される人道危機において、伝統的なガバナンスによる支援では乗り越えにくかった、領域を超えた協調関係や、変化に対応するための新しい実践を創出する可能性を示した。特に当事者組織、現地組織は、非公式なネットワークを生かして、世界が変化する状況に合わせて変化しつつ、つながりの網の目を張り巡らし、レジリエンスを促進する存在としてさらに重要視する必要がある。一方で、本研究で、これらの取り組みが人道支援システムに包摂的に位置付けられていない現状を明らかにしたため、人道支援体制の変革に向けての一つの提言につなげることができるだろう。

研究成果の概要(英文)：In the context of the restricted mobility caused by the COVID-19 pandemic, multi-stakeholder collaboration involving government, corporations, and civil society organizations has been observed to generate new forms of support, overcoming constraints and challenges in cases such as Sri Lanka, Bangladesh, Tohoku, and Kyushu. This study explores the factors that contribute to the creation of such new support, with the key functionality of boundary spanners who bridge different sectors, such as intermediary organizations, the promotion of public-private partnerships, insider-outsiders. Furthermore, it highlights the importance of local and stakeholder organizations, including refugee-led organizations that create a network of informal connections, and the localization of support, in fostering the expansion of the public sphere within humanitarian assistance systems.

研究分野：人道支援、平和構築

キーワード：人道支援 マルチステイクホルダー連携 現地化 難民主導組織 境界連結活動 関係性 難民政策

1. 研究開始当初の背景

災害や紛争、難民流出などの人道危機では、政府機能が麻痺するなどの不確実性が増す中、その対応には多くの連携、協力やパートナーシップが模索され、社会を再編する動きが生まれる。先行研究では、このような組織間の協力やネットワークの創出が、その社会の危機からの回復力(レジリエンス)に大きな影響を与えることが明らかにされている。本研究では、災害・人道危機対応で生じる協働やネットワークの影響を考察するにあたって、危機を乗り越え、より良い社会を作るための土台としての「公共圏」に着目する。「公共圏」は、社会での課題を設定し、問題解明や解決案の形成を担い、政治的決定への反映を促す潜在性を持つ。

本研究の問いは、大きな社会変動が起きる災害や危機において、対話等を促進する現地主体のマルチセクターの協力体制が、従来の普遍的モデル覆す形で多元的な「公共圏」を広げ、災害や危機の前から抱えていた問題をも乗り越え、社会復興の土台を作る潜在性を持つのではないかという点にある。本研究の学術的な特色は、人道危機対応によるネットワークがもたらすインパクトを、サービスの充足や連携・調整という支援の機能ではなく、中長期的に社会を復興させる回復力(レジリエンス)に関わる要因としての「公共圏」に焦点を置いている点である。

2. 研究の目的

本研究は、大きな社会変動が起きる災害や危機において、対話等を促進するネットワークや組織間の協働を通じた現地主体の対応が、援助の非対称的な関係性を軽減し、多元的な価値観に基づいた社会復興につなげる「公共圏」を拡大する可能性を分析することが目的である。

本研究では、危機を乗り越えるための対話を促すネットワークとして、災害・危機対応の新しい形態として注目されつつある、政府、ビジネスセクター、NGOなど複数のアクターで構成される「マルチセクター・プラットフォーム」の機能分析を起点に行う。人道危機の際により顕著になる対話を促す協力体制を分析することで、多様なアクターの動的かわりによるネットワークの先駆性や、ネットワークの相互作用により、新しい公共圏の拡大の課題と可能性が示され、研究成果は他の人道危機への示唆のみならず、平常時の公共圏の拡大への展望を拓く。また独創的な点としては、支援という非対称のパワーバランスを乗り越え、自律的な社会復興につなげる重要な要因として、現地主体のマルチセクターのネットワークによる公共圏の創出に着目している点である。

3. 研究の方法

スリランカ、日本の他にも、バングラデシュ、ウガンダなどの複数の事例を検討することで、地域性の違いなどをふまえ様々なケースでのネットワーク構築の効用と今後の課題、展望を抽出し、事例研究を超えてグローバル化の抱える複雑な要因を解析しながら、セクターを超えた協力体制がもたらす公共圏への影響の普遍性を考察した。最初の考察対象は、研究協力者が関わるマルチセクター・プラットフォームを起点とするが、スノーボール・サンプリングを通じて考察する事例を増やし、インタビュー、アンケート、社会ネットワーク分析等から、質的、量的データを収集して分析を行った。また、実践家、現地組織とのワークシ

ヨップを実施し、参加者相互間のインターアクションから生み出されるアイデアをもとに、政策提言への試みなど、現場の実践家の参与型のアクション・リサーチの要素も含めた。

4. 研究成果

政府による上からの対応のみならず、下からの社会形成の方策として、多様なセクターが関わるマルチステイクホルダー・プロセスによる公共圏の拡大の可能性を、災害、紛争、テロ、難民対応に関わるスリランカ、バングラデシュ、日本、ウガンダの事例において分析した。

(1) スリランカ、バングラデシュ：スリランカにおいては、COVID-19 を受けての企業の災害対応のあり方、アクター間の連携の変化について、25 企業を対象に現地協力者に依頼しアンケート調査を実施。また、災害対応中間組織へのインタビュー調査もオンラインで行った。外国からの支援が減少する中、現地化による対応が進み、政府、NGO、企業間の更なる協力体制の強化の傾向が明らかになった。両事例からは、「下からの社会形成」を促すマルチステイクホルダーガバナンスが、これまでの伝統的なガバナンスでは乗り越えにくかった、領域を越えた協調関係や、新しい手法の試行を促し、空間的、時間的規定できない複雑化する危機への対応能力が高いことが明らかになった。ベックのリスク社会論をもとに分析し、「災害リスクの軽減 (DRR) におけるマルチステイクホルダーガバナンスの可能性ー新型コロナウィルス感染症 (COVID-19 影響下での人道支援 (スリランカ、バングラデシュ))」(山田満、本多美樹編著『非伝統的安全保障』によるアジアの平和構築』にまとめた。

(2) 日本：COVID-19 影響下での災害対応について、東北、熊本での災害対応を事例に、支援者、中間組織対してインタビューやワークショップを行い、支援のパートナーシップの変化について考察した。COVID-19 影響下においては県外からの支援者が被災地に入れないことでの支援の現地化の動向が強まり、支援者/非支援者の境界への意識を軽減する方策が求められることを示し、「バウンダリースパニング」の概念をもとに中間支援組織の対応を分析した。支援者/非支援者の境界の弊害を軽減する取り組みを行っている佐賀県の災害対応のケースでは、中間組織の機能化、官民協働の推進、県外 CSO の誘致などによって、このなる境界上の複数の結節点でのつながりが創出されていることが明らかになった。異なる領域や価値観を結びつけるバウンダリースパナーが固定化した社会の仕組みを流動化させ、新しい価値を作る役割を担っていることが明らかになった。

(3) ウガンダ：人道支援の「現地化」の潮流の中で、着目が高まってきた難民主導組織 (Refugee-led Organization: RLO)の動向を捉え、難民主導組織が「レジリエンス」の促進にどのような貢献ができるのか、「レジリエンス人道主義」が持つ課題をどのように軽減する可能性を持っているのかについての考察を進めた。具体的には、長年難民を受け入れ、国際政策の変容とともにその対応を行ってきたウガンダへの現地調査を行い、関連する文献及び現地でのインタビュー調査を基に論文にまとめた。

ウガンダのRLO の現状から、当事者として自発的に社会課題に対応しようとする動きの高まりが明らかになった。「レジリエンス」を重視する国際政策の潮流の中で、現地社会の自律的な問題解決を志向するRLO は、「難民に関するグローバルコンパクト」や「グラントバーゲン」の「現地化」の動向を受けて、重要性が増している。しかし、RLO は、人

道支援システムにおいて十分に認識されておらず、資金拠出、政策策定などの枠組みに位置付けられていない。

RLO の位置付けが曖昧である故に、RLO の活動はその組織が持つネットワークに大きく左右されている。大きく成長している団体は、国際NGO など人道支援のネットワークと連携しつつ、地元社会との信頼関係を積み重ね、ディアスポラや海外の民間組織の資金、奨学金のネットワークなど、非公式なネットワークを生かして、既存の人道支援の仕組みを越えた対応を生み出している。ボトムアップアプローチから、社会にフォーマル及びインフォーマル、そしてコミュニティレベルから国、国際レベルまで社会につながるの網の目を張り巡らせるRLO の存在は、これまでの伝統的な構造を打ち破り、「レジリエンス」をもつ生態系に重要な「世界が変化する状況に合わせて変化しつつ、自らの機能を維持する能力」を生み出し、強化する役割を果たす潜在性を持っている。RLO を含めた社会全体でのアプローチで、包摂性のある対応体制を作ることは、難民問題への対応に貢献するだけではない。近年増加している複合的な危機にも対応できるレジリエントなグローバル社会を作りの鍵を握ると考えられる。

上記の研究結果は、研究代表者が編集者の一員として参画した『緊急人道支援の世紀—紛争・災害・危機への新たな対応』（ナカニシヤ出版、2022年）でもまとめられている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 桑名 恵	4. 巻 5
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって「人道支援の現地化」は進むのか？－内部者と外部者のパートナーシップが拓く公共圏への示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of International Relations	6. 最初と最後の頁 75-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 桑名 恵	4. 巻 4
2. 論文標題 人道支援における「現地化」の潮流と課題：世界の動向と日本のNGOをめぐる状況からの高sつ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of International Studies	6. 最初と最後の頁 111-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Megumi Kuwana
2. 発表標題 Potentials and Challenges of Hybrid Peacebuilding Process by Activating Multi-Sectorial Platform for Humanitarian Actions: A Case Study of Sri Lanka
3. 学会等名 26th World Congress of Political Science（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 桑名 恵
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がもたらす「人道支援の現地化」への影響－内部者と外部者のパートナーシップが拓く公共圏への示唆
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 桑名 恵 (3章を担当) 山田 満、本多 美樹編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 260
3. 書名 「非伝統的安全保障」によるアジアの平和構築	

1. 著者名 内海 成治、桑名 恵、大西 健丞	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 384
3. 書名 緊急人道支援の世紀	

1. 著者名 山田 満	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 368
3. 書名 新しい国際協力論 [改訂版]	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------